

地方公会計財務書類(概要版)

基山町 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

借借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,060,897	93.2%	33,608,442	92.7%	37,844,097	92.3%	1.固定負債	5,752,235	20.6%	11,994,786	33.1%	14,074,610	34.3%
(1)有形固定資産	22,696,610	81.2%	28,187,834	77.8%	31,101,351	75.8%	(1)地方債	5,138,408	18.4%	8,520,541	23.5%	9,287,141	22.6%
事業用資産	13,229,513	47.3%	13,229,513	36.5%	14,488,466	35.3%	(2)長期未払金	92,338	0.3%	92,338	0.3%	92,338	0.2%
インフラ資産	9,384,777	33.6%	14,786,124	40.8%	15,740,093	38.4%	(3)退職手当引当金	183,855	0.7%	183,855	0.5%	1,261,808	3.1%
物品	82,320	0.3%	172,197	0.5%	872,793	2.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	18,660	0.1%	1,957,683	5.4%	2,265,774	5.5%	(5)その他	337,634	1.2%	3,198,052	8.8%	3,433,323	8.4%
(3)投資その他の資産	3,345,627	12.0%	3,462,925	9.6%	4,476,973	10.9%	2.流動負債	777,092	2.8%	1,159,346	3.2%	1,254,871	3.1%
投資及び出資金	352,803	1.3%	352,803	1.0%	52,713	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	587,553	2.1%	713,192	2.0%	751,792	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	13,191	0.0%	214,261	0.6%	242,326	0.6%
長期延滞債権	25,748	0.1%	46,888	0.1%	48,092	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	52,589	0.1%	54,913	0.1%
基金	2,967,953	10.6%	3,064,630	8.5%	4,367,427	10.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	10,446	0.0%	(6)賞与等引当金	133,510	0.5%	136,458	0.4%	153,308	0.4%
徴収不能引当金	△877	△0.0%	△1,396	△0.0%	△1,705	△0.0%	(7)預り金	25,047	0.1%	25,056	0.1%	34,715	0.1%
2.流動資産	1,900,497	6.8%	2,643,252	7.3%	3,172,890	7.7%	(8)その他	17,791	0.1%	17,791	0.0%	17,818	0.0%
(1)現金預金	381,224	1.4%	700,903	1.9%	1,149,784	2.8%	負債の部合計	6,529,327	23.4%	13,154,132	36.3%	15,329,482	37.4%
(2)未収金	15,066	0.1%	130,523	0.4%	179,358	0.4%	(1)固定資産等形成分	27,565,558	-	35,421,032	-	39,679,638	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△6,133,492	-	△12,323,470	-	△13,992,743	-
(4)基金	1,504,661	5.4%	1,812,590	5.0%	1,835,541	4.5%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,075	0.0%	純資産の部合計	21,432,066	76.6%	23,097,561	63.7%	25,686,895	62.6%
(6)その他	-	-	-	-	6,635	0.0%	負債及び純資産の部合計	27,961,394	100.0%	36,251,693	100.0%	41,016,377	100.0%
(7)徴収不能引当金	△455	△0.0%	△764	△0.0%	△1,113	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	27,961,394	100.0%	36,251,693	100.0%	41,016,377	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		18.8%		16.8%		18.6%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	21,217,527	22,828,947	25,680,548
1.純行政コスト	△8,372,144	△10,604,930	△14,513,444
2.財源	8,593,344	10,782,387	14,873,263
(1) 税金等	6,074,782	6,714,594	8,707,845
(2) 国県等補助金	2,518,561	4,067,794	6,165,417
本年度差額	221,199	177,457	359,819
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△6,090	△6,090	△220,126
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△232,462
その他	△570	97,247	99,116
本年度純資産変動額	214,540	268,614	6,347
本年度末純資産残高	21,432,066	23,097,561	25,686,895

純資産変動計算書は、借借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は借借対照表の純資産合計と一致します。

借借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	8,560,629	100.0%	11,007,185	100.0%	15,185,113	100.0%
1.業務費用	4,390,520	51.3%	4,860,422	44.2%	5,813,696	38.3%
(1) 人件費	1,653,365	19.3%	1,695,550	15.4%	1,966,070	12.9%
(2) 物件費等	2,619,218	30.6%	2,981,888	27.1%	3,570,026	23.5%
内、減価償却費	702,678	8.2%	861,869	7.8%	1,031,818	6.8%
(3) その他の業務費用	117,937	1.4%	182,984	1.7%	277,600	1.8%
2.移転費用	4,170,109	48.7%	6,146,763	55.8%	9,371,417	61.7%
(1) 補助金等	2,037,372	23.8%	4,212,537	38.3%	7,423,001	48.9%
(2) 社会保険給付	1,931,800	22.6%	1,931,800	17.6%	1,931,800	12.7%
(3) 他会計への繰出金	198,512	2.3%	-	-	-	-
(4) その他	2,426	0.0%	2,426	0.0%	16,615	0.1%
経常収益	366,500	4.3%	582,994	5.3%	875,222	5.8%
1.使用料及び手数料	147,684	-	348,676	-	583,024	-
2.その他	218,815	-	234,318	-	292,198	-
純経常行政コスト	8,194,130	-	10,424,191	-	14,309,890	-
臨時損失	178,415	-	181,139	-	204,005	-
臨時利益	400	-	400	-	452	-
純行政コスト	8,372,144	-	10,604,930	-	14,513,444	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	728,937	716,020	878,922
業務支出	7,843,867	10,172,461	14,174,851
内、支払利息支出	21,093	63,750	67,899
業務収入	8,657,035	10,972,712	15,138,066
臨時支出	171,512	171,512	171,662
臨時収入	87,282	87,282	87,368
2.投資活動収支	△393,358	△1,274,184	△1,811,940
投資活動支出	1,280,577	2,505,469	3,319,663
内、基金積立金支出	782,209	812,066	859,411
投資活動収入	887,219	1,231,286	1,507,723
内、基金取崩収入	677,124	684,270	735,663
業務・投資活動収支	461,756	△366,618	△741,371
3.財務活動収支	△313,558	485,202	822,439
財務活動支出	600,009	734,364	774,690
財務活動収入	286,451	1,219,566	1,597,129
本年度資金収支額	22,021	△72,962	△110,579
前年度末資金残高	334,155	748,817	1,325,295
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△93,089
本年度末資金残高	356,177	675,855	1,121,626
本年度末歳計外現金高	25,047	25,047	28,158
本年度末現金預金残高	381,224	700,903	1,149,784

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、借借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。